

様々な紆余曲折や意見の食い違いもあったことを浮かび上がらせている。スミス、スチュアートらの経済理論との関わりの変遷や各邦の対応の多様な動きもよく伝わってくる。

補論で特に着目されているのはハミルトンによる自由鑄造制度の提案であるが、この自由鑄造制度こそは実は、「無政府状態にさえ陥りつつあったアメリカ」（ラファイエット宛て書簡に記されたワシントンの嘆き）の財政を比較的長期にわたって安定させた時宜を得た選択肢であった（E.Groseclose, *Money and Man: A Survey of Monetary Experience*. Univ. of Oklahoma Press, 1976, p167）。

何度か本書に目を通した後、繰り返し頭に浮かんだ疑問はモリスやハミルトンの「国立」銀

行構想の実質的な意味合いである。本書の索引には「中央銀行」という言葉はリストアップされていない。このことの意味は、実は今日の基軸通貨の問題・課題とも深く関わるものと思える。著者松本氏の今後のさらなるご研究の進展に注目したい。

なお、寺地孝之前掲書のほか藤木裕『金融市場と中央銀行』、ロン・チャーナウ『アレグザンダー・ハミルトン伝』などを本書と併せ読めば、グローバル化の中での国家や中央銀行の在り方を考える必要が多くの研究者や政策担当者にとって喫緊の課題として浮かび上がることにもなる。その意味でも、本書は貴重な業績であったと言えるであろう。

〔刀水書房、2011年、313頁〕

書 評

安武 秀岳 著

『自由の帝国と奴隷制』

森 泉*

1

本書は見かけ上、著者が近年に発表したさまざまなテーマの論考を一冊の書物に集めた論文集である。収録された論文のいくつかを私は、発表された時点で（熱心にはとてとも言えないが）読んでおり、夫々に論旨の見当はついたつもりでいた。白状すると、論旨に好感をもちつ

つも、その重大性にはさっぱり気づいていなかった。そこにこの度、編集委員会から書評の依頼があり、わりに簡単に書けそうな気がして引き受けたのである。また依頼をいただく前にこの新刊書のために書き下ろされた序章だけは読んでおり、著者の並々ならぬ思い入れと渾身の筆致に圧倒されたので、あらためて全編を読み通すことで新しい勉強ができるだろうと期待してでもあった。

そうしていま全編を読み終えて、読後感は当初の予想とはまったく違うものになっている。これはたいへんな本である。各章は「さまざまなテーマ」の論文と思っていたのが、じつはこの一冊に集成された全体構造を把握する欠かさない各論であったことがわかる。全体構造というのは、独立革命から南北戦争にいたる合衆国建国期の、政治、経済、社会、文化の動きの総体のことである。これまでこの時代の発展を論

*森 泉 (Takashi MORI) : 元札幌大学教授。北海道大学大学院経済学研究科修了。『アメリカ資本主義史論』ミネルヴァ書房、1976年；『アメリカ職人の仕事史』中公新書、1996年；[訳書]ウォルター・リクト『工業化とアメリカ社会』ミネルヴァ書房など。
mori-t@jcom.home.ne.jp

じて書かれた数々の名著は、力点や視角によって〇〇史学等と区別して呼ばれる違いを含んではいるが、その違いを含めてアメリカ史の通説を形成しており、専門家でない私も折にふれて読むことでそういうものを頭に入れてきた。ところが複数の学派のバイアスを継ぎつつ精緻化の道を行ってきたアメリカ史研究には、近年に入って画期的というほど基本線にかかわる再検討、新解釈がほどこされているらしい。安武氏の新著はアメリカでのそうした研究状況を踏まえていることを、主に注のなかの膨大な文献解題によって明らかにしている。本書は各章とも本文に近いかと思わせるほどの字数の注記——「読ませる注」——を従えてなりたっている書であって、注を読まなければ本書を手にとった意義は半減するとさえ、私は言いたい。と同時に、本書における安武氏独自のアメリカ史論の構想が、アメリカでの再検討や新解釈がでて初めて胚胎したものでないことも、同じ注の解題と、あとがきや本文各所に漏らされている諸断片によって窺えるのである。その独創は半世紀に及ぶ氏のアメリカ史（それもアンテベラム期に集中した）探索の到達点であって、長年の跋涉があってこそ新しい検証の意義を誰より早く味得したということであらう。

と、このように本書の位置を定めた以上、私がそれにたいする書評の役割を果たせないのはじつにはっきりしている。私は本書が俎上に載せる革新主義史学、コンセンサス史学、コロンビア学派、ターナー学派、ニューレフト世代の新労働史---等々のうちの代表作のいくらかをかかって読んだ程度で、それら理論の特性についてはまことに並み一通りの知識をもつにすぎない。本書によってそこからさらに諸学派への批判、修正、付加、交錯（誰がどの学派に属するかかの判定さえ明確でないような）の状況へと進むと、それらはみな私に目眩くばかりの新情報であって、とても口をはさむようなことでない。

それらを踏まえた安武氏の時代構築に、適正な批評を加えるなど及びもつかないのである。本書にたいするしっかりした書評が、ふさわしい評者によって別の場所で書かれる（述べられる）ことを強く期待して、ここでは一経済史学徒が本書をどのように読みそこから何を学んだかを、いささか散漫に披瀝する程度で、著者にも本誌読者にもご容赦を願いたい。

2

従来の歴史研究で、アンテベラム期のアメリカ連邦政治史の基調は、民主主義と共和政の発展史であった。その推進力に関連して、担い手としての労働民衆・新興企業家あるいは西部の独立自営農民の役割、農業立国と商工業振興との異なった建国方針、連邦主義と州権論との相克等々、アメリカ独特の要因への評価が大きな論題となり、その判定の差異が学派とも関連しているという程度は、われわれ専門外の研究者でも知っている。またこれに加えて経済史の分野では、早くから国際連関を強めて成長したアメリカ南部経済と、保護貿易主義をとりつつ国内市場の拡大によって成長した北部産業資本との「国民経済」内の相互関係をどうとらえるか、アメリカ産業革命（あるいはロストウ流の「離陸」）の時期と事象とをどこでおさえるかなどが、やはり研究者によって異なる着眼や評価を生んできたといえよう。

しかしこれらの論議のなかで、どの学派にも正面から取り上げられることのなかったアメリカ民主主義発達史の規定要因というものがある。黒人奴隷制がその民主主義の外ではなく、まさに不可欠の内実だった事実である。ワシントンが初代大統領となった1789年から1853年までの64年間のうち、9割強の54年間は、南部奴隷主（ワシントン、ジェファソン、マディソン、モンロー、ジャクソン---）がアメリカ合衆国の大統領の座についていた。その大統領を生んだ母体は、南部奴隷主階級と呼ぶべき人々の社会

であった。同じことは合衆国憲法体制の実践を掌った連邦裁判所の人的構成にかんしてもいえる。リンカンでさえ、奴隷制は合憲でありアメリカ合衆国の正統・公認の制度であることを認めて、政権についたのである。こうした事実を研究者たちはおそらく事実として承知しながら、あたかも為政者が奴隷主であることが、彼らの施政＝民主政の推進と直接の関連をもってはいなかったごとくに論を構成してきた。革新主義史家といえども、大統領が奴隷主であったことを国事の性格づけにさいして考慮することがほとんどなかった。そのため1840年代以降に激化する奴隷制をめぐる南北対立と1830年代までに確立するとされる民主主義国家体制とが、いわば切断されて歴史が記述されてきた。近年のアメリカ史研究での再検討、新解釈に含まれる、そのことへの着眼と反省を安武氏はとくに重視する。それは、19世紀前半の白人民主主義の発展が、黒人を奴隷の身分として社会構造に組み込み定着させるような施政との同時進行をもってなされたことを、同時代の政争を含んだ諸事件——ルイジアナ購入（1803）、奴隷貿易禁止法（1808）、第2次英米戦争（1812–15）、ミズーリ妥協（1819）、数次の銀行戦、テキサス併合（1845）、メキシコ戦争（1846–48）等々——にそくして解明しようとする研究方向である。

新しい観点からの読み解きはけっして単純ではない。上の政争はどれも、奴隷制そのもののは是非を真っ向から掲げてぶつかりあったものではない。奴隷主大統領は奴隷制での対決を極力、回避し、ほかの駆け引きにすりかえ、他の妥協と合体させ、異なる見せ掛けをもって施政にあたった。結果として奴隷主大統領の政権は、時に北部の都市労働民衆を、あるいは西部の独立自営農民を、主たる支持基盤としてなりたち、その支持によって懸案を処理したかのごとき表象を呈した。奴隷制擁護派の論客も、たとえば

北部の労働者が「賃金奴隷」状態にあることを糾弾し、（白人の）自由を求めるといったものではない。鋭い方法意識をもとに深部の構造を掘り起こす探索が近年、個別に始まっていることを、安武氏は研究者名、著作を具体的に付して論題ごとに教えてくれる。これは私にとって何にも増して貴重な教示であった。そうした研究からは、従来の民主主義国家の発展史に對置して「奴隷所有共和国」とか「奴隷主階級の連邦支配」とかいった表現も生まれているが、未だ学界で市民権を得るまでにはなっていないようである。これに呼応して安武氏は、本書において独自に、南北戦争以前のアメリカ国家体制を「奴隷主国家」と規定することを提唱している。本書は、建国から南北戦争までを南部奴隷主階級が制する奴隷主国家とし、南北戦争から後を産業資本家階級が中核をなす中産階級国家とする、発展段階論をもとに書かれているのである。

3

奴隷主国家の本性を別決するのに、安武氏のアプローチは多角的である。7つの章をそれぞれ要約する紙幅がないので、私なりに4つの論点に集約してみたい。第1は、南北戦争後における建国史の創作・書き換えの検証である（主に第1、2章）。リンカン大統領によって「感謝祭」が国民祝日と宣せられたのを契機に、プリマス植民地の生成をもって（それに先立ったヴァージニアの植民を差し置いて）アメリカ建国の始まりとし、メイフラワー誓約を社会契約説の（したがって合衆国憲法の）先駆であるとすると、この「建国神話」が国定化された。これは、アンテベラム期に最も鋭く南部奴隷制に抵抗しながら南部奴隷主階級のヘゲモニーを

覆すことができなかつたニューイングランド・ヤンキーの歴史が、いまやアメリカの正史に読み替えられていく操作の端緒となった。その正史においては、建国の父祖たちはみな最初から奴隷制を悪とみなしていたかのごとくに説かれ、歴代大統領も奴隷主たる面を不問としもっぱら名望家として栄達の道を歩んだ人物として描かれるようになる。周知のように日本におけるアメリカ史研究はとくにこのニューイングランド・ヤンキー史観に曳かれる傾向が強かつたので、安武氏もこの論点では日本の先行研究にも多く言及している。

第2は、独立直後のジェファーソン大統領時代(1801-1809)の施政をいわば原点とし、その後ずっと奴隷主階級(=ヴァージニア王朝)が連邦政治の中枢を担った、全過程のデッサンである。この間、奴隷主階級はつねに一枚岩の結束をもとにヘゲモニーを確立・維持したのではない。たとえば奴隷貿易禁止法は、南部大プランターの主導のもとで成立したのであって、そこには奴隷主階級内部の利害の不一致も反映されている。そして上に触れたように、連邦派と州権派、農業立国か商工業振興か、台頭する中西部農民や勤労大衆の政治力といった諸要素が介在したため、政争をともなつた事件にかんする連邦議会での投票結果をみても、そこから勢力の分布を誰もが一致して読み取れるわけではない。したがって奴隷主国家としての本性を従来の民主主義発展史論に対置するには、展開の軌道を大づかみして示すことがとくに必要である。それにかんする検証は、第2章を中心に描出されている。

第3は、著者のいちばんの専門領域というべきジャクソン大統領時代(1829-1837)の、その施政の象徴とさえ目される第2合衆国銀行打倒政策を掘り下げるといふかたちでの、奴隷主国家の立ち入った構造分析である(第3章)。安武氏は序文で、「筆者の奴隷主国家論は1960

年代末以来『ジャクソン民主主義』の研究史を長年にわたって追いかけていく中で、徐々にその確信を強めていったものである」と述懐している。第2章がアンテベラム期全体を鳥瞰したデッサン、第3章がジャクソン期の特定問題の掘り下げという、対照的な論考の仕方ということで、この二つの章は本書の双璧と思われる。「ジャクソン民主主義」はアンテベラム期の民主主義の到達点でありアメリカ民主主義の原型をなすものと通常みなされており、それだけにジャクソン民主主義を支えた勢力にかんして学派ごとの評価の違いも目立つのであるが、安武氏はアメリカにおける研究の新潮流と長年に及ぶ自らの研究成果をこの章に凝縮させて、「ジャクソンにとって最も信頼できる支持基盤が奴隷制内部にあった」、「ジャクソンの銀行戦は---奴隷主イデオロギーとしての南部州権論の勝利であった」という結論へと導くのである。本書でその結論にいたる検証は、アメリカ経済史研究におけるこの問題の従来の扱いにたいしても随所で再考をせまるものであろう。

第4として、第4章~終章を、アンテベラム期における「労働民衆」(workingmen)の性格にかんする論点ということで大繰りしよう。安武氏は氏の発展段階説からしても、19世紀前半という時代、アメリカ産業革命によって機械制工場と資本・労働関係が経済社会を牽引する段階に至るといふ構図のなかで労働者階級の性格規定をするような、簡明さを退ける。氏の視野に入っている事象は、この時代の棉工業や製鉄業の勃興とともに、農業の他国にはない急速な商品経済化の趨勢であり、かつまた都市では消費財生産を主としてもはや「職人」という共通の呼称をもってはとらえきれない、上昇階梯のない雇われメカニクスや無産のレイバラーが増大してきたという、輻輳した状況である。この事態から安武氏が取り上げている主要論題は二つある。一つは近年、この時代の変革に産業

革命ならぬ「市場革命」という用語をアメリカにだけ宛てて説く見方が広がりつつあることの紹介と検討とである。今のところわが国でこのことを立ち入って論じているのは安武氏だけなので、私も氏の論文（4編に及ぶ）を発表時から何度となく読んでおり、率直に言って、産業革命と市場革命とを同一のアメリカ経済構造の違う面からの総括だとする氏の読み取りに若干の疑義もあるのであるが、ここでは立ち入らない。市場革命論がわが国での経済史研究にはっきりした影響を及ぼすのは、これからというところであろう。

もう一つは、産業資本主義段階に先立つこの市場革命下での、「労働民衆」の吟味と性格規定である。アメリカの研究者の間では、彼らの労働者階級としての性格を強調する説、むしろ小生産者の性格のほうを強調する説、運動体のなかでの雑多な混ざり合いや意識の浮動性を強調する説とさまざまであって、おいそれと概要をつかむことのできない対象であるが、われわれは本書の解題によって諸説の区画整理の益にあずかることができる。安武氏じしんは、その整理をつうじて、当時の“Workingmen”の階級としての「形成」過程と弁別しつつ彼らの「階級意識」の未成熟、小生産者（職人）回帰願望に重点をおいた把握に至り、しかしそこから1850年代以降の労働者階級意識形成の展望にも触れている。同時に、この階級意識未成熟時代における北部労働民衆の抜きがたい人種差別

意識への氏の指摘も、全体の文脈のなかできわめて重要な意味をもつ。彼らの人種差別意識が「民主主義」「(反英)共和主義」の理念と結びついて、彼らこそがジャクソン民主主義の最大の支持母体だという表象を生んだのだからである。

4

著者の「奴隷主国家」論が政治史の研究者たちの思考に今後どう作用していくのか、私には何もいえない。歴代の大統領を名望家という面から描いてきた従来の定説を覆すには、奴隷主という階層のひろがり（プランテーション経営者から家事手伝いとしての使用に至る）、彼らの利害と意識の多様性などに、今後さらに立ち入った検証が必要なのかとも思う。最初に断ったように、この小文はアメリカ経済史を専攻する者としての読み取りであるから、経済史の領域にやや引き寄せた論点整理となったかもしれないが、仮にその気味があるとしても、本書におけるアンテベラム期政治史の近年の研究状況、解説、提言等が、わが国のアメリカ経済史研究に重要な意味をもつことは疑い得ないのである。安武氏は以前から経済史家と政治外交史家との対話の必要を強調してきた研究者であるが、本書によってその具体的な手がかりを示してくれているようにも思われる。

(2011年11月8日)

〔ミネルヴァ書房、2011年、296+5頁〕